

環 境

目指す姿（10年後）

- ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けて、省エネ住宅や省エネ家電等の普及・拡大や、生産・加工・流通・消費の各段階における省エネルギーの徹底、再生可能エネルギーの活用が進み、二酸化炭素の排出をできるだけ抑えた暮らしや事業活動が定着しています。加えて、資源としての二酸化炭素の再利用や石油由来プラスチックからの代替などを促進し、環境と地域経済の好循環を図りながら、広島型カーボンサイクル構築の取組が加速しています。
- 大気・水・土壌等が環境基準に適合した状態が引き続き保たれています。また、今日的な課題である海洋プラスチックごみによる新たな汚染がゼロになる仕組みの構築や、海洋生分解性プラスチック等の開発・普及促進の取組が進んでいるとともに、かき養殖に由来するごみの流出防止対策の徹底が図られることにより、本県の宝である瀬戸内海の環境が保全されています。さらに、これらの情報が県民へ適切に発信されることで、安心・安全に生活できる良好な地域環境が確保されています。
- 廃棄物の発生が最小限に抑えられるとともに、発生した廃棄物はデジタル技術の活用等によって再生利用され、さらにエネルギー利用されることで、天然資源が無駄なく活用されています。また、廃棄物が適正かつ効率的・安定的に処理されることで、地域の快適な生活環境が維持されています。
- 自然公園等施設が、身近な自然や生きものとのふれあいの場として、安全で快適に県民に広く利用されているとともに、貴重な生きものに関する環境学習や保護活動の情報が得られ、県民自らが保全活動に参画し、自然環境保全や野生生物保護の重要性の理解が深まっています。
- 県民や事業者が環境問題を自らの問題として捉え、環境と経済・生活のどちらかではなくどちらも追求する社会となるよう、環境保全に取り組む人材が育成され、地域や企業において具体的な活動が行われています。

ビジョン指標	当初値	現状値	目標値 (R7)	目標値 (R12)
温室効果ガス排出量(削減率)	5,903 万t (H25)	4,540 万t (▲23%) (R4)	5,039 万t (▲15%)	4,600 万t (▲22%)
3品目(ペットボトル、プラスチックボトル、レジ袋)の海岸漂着物量	8.4t (R1)	1.6t (R7)	7.9t	6.3t
産業廃棄物の再生利用率	74.9% (H30)	71.7% (R6)	75.5%	76.1%

主な取組	
● ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進 ➢ 課題解決型太陽光発電施設モデル事業の実施[R6～] ➢ 水道施設未利用水力導入可能性調査事業の実施[R6～] ➢ 広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進協議会の設立[R3.5] ・ 173 者が参画[R7.6 時点] ➢ 広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進構想の改定[R7.4] ➢ 広島県地球温暖化防止地域計画、広島県地球温暖化対策実行計画の改定[R5.3] ➢ 家庭における省エネの取組促進に向けた省エネ機器導入支援の実施[R5～] ➢ 中小企業の自主的な取組を後押しするための省エネ設備導入等支援の実施[R5～] ● 良好な大気・水・土壌環境の確保 ➢ 新たな大気汚染物質(PM2.5)のモニタリングを実施[H21～] ➢ 公共用水域の水質常時監視を実施 ➢ 土壌汚染対策法(改正:H21、H29)に基づき土壌汚染に係る適切なリスク管理を推進 ➢ 「GREEN SEA 瀬戸内ひろしま・プラットフォーム」の参画会員と連携した、プラスチックの使用量削減や流出防止対策に係るモデル事業等の実施[R3～] ➢ 微細マイクロプラスチックに係る広島大学との共同研究の実施[R5～]	● 循環型社会の実現 ➢ 広島県廃棄物排出抑制・リサイクル施設整備費等助成[H15～] ➢ 電子マニフェスト活用講習会を開催 (R7:9 回) ➢ 人工衛星のデータ解析技術を活用した不法投棄監視システムの運用と改善を実施 [R6.5～] ➢ ドローンを活用した不法投棄監視を開始 [R4.1～] ➢ 県防災ヘリ・県警ヘリ・海保ヘリによる上空からの合同不法投棄監視の実施 [R6.11] ➢ 災害廃棄物処理に係る訓練の実施[R1～] ● 生物多様性の保全・人と自然との共生 ➢ 生態系の保全と野生生物の種の保護 ・ 野生生物の生息状況調査や希少種の保護啓発活動を実施 ・ 「鳥獣保護管理事業計画(第13次)」の策定[R4.3] ・ 「特定鳥獣保護管理計画」の策定[R4.3] ・ 「レッドデータブックひろしま 2021」(第4版)の公表[R4.3] ➢ 自然資源の持続可能な利用 ・ 広島県立もみのき森林公園の新たな運営の開始[R6.4～] ● 県民・事業者の自主的取組の促進 ➢ 学校・地域、職場等における環境教育・環境学習等を実施 ➢ ひろしま地球環境フォーラム等と連携した、SDGs講演会等の普及啓発活動や環境保全活動を推進

① ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 家庭におけるZEH(ネット・ゼロエネルギーハウス)などの省エネ住宅、省エネ家電等の普及啓発や、事業者による「温室効果ガス削減計画」、「自動車使用合理化計画」など自主的な取組の促進により、省エネルギー対策を推進します。
- 災害時の自立分散型電源確保、エネルギーの地産地消等の観点から、太陽光や木質バイオマス等の再生可能エネルギーの利用を促進します。
- 二酸化炭素を建設資材や燃料等の原材料として再利用する取組や農林水産業における利用の取組を進めるとともに、石油由来プラスチックからカーボンニュートラルであるバイオマスプラスチック等への代替促進などにより、地域の特性を生かした広島型カーボンサイクル構築の取組を推進します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
二酸化炭素排出量 (家庭)	目標	489 万t (▲15%)	479 万t (▲17%)	469 万t (▲19%)	459 万t (▲21%)	449 万t (▲22%)
	実績	389 万t (▲33%)	431 万t (▲25%)	【R9.6 判明】	【R10.6 判明】	【R11.6 判明】
	達成状況	達成	達成	【R9.6 判明】	【R10.6 判明】	【R11.6 判明】
二酸化炭素排出量 (産業)	目標	3,771 万t (▲8%)	3,711 万t (▲9%)	3,651 万t (▲11%)	3,591 万t (▲12%)	3,531 万t (▲14%)
	実績	3,467 万t (▲15%)	3,144 万t (▲23%)	【R9.6 判明】	【R10.6 判明】	【R11.6 判明】
	達成状況	達成	達成	【R9.6 判明】	【R10.6 判明】	【R11.6 判明】
太陽光発電導入量	目標	1,458 千kW	1,518 千kW	1,573 千kW	1,623 千kW	1,669 千kW
	実績	1,680 千kW	1,828 千kW	1,875 千kW	1,912 千kW	【R9.6 判明】
	達成状況	達成	達成	達成	達成	【R9.6 判明】
二酸化炭素の回収・再利用に係る研究開発事業の数※	目標	現状値(5 件・R2)より 増加	現状値(5 件・R2)より 増加	現状値(5 件・R2)より 増加	現状値(5 件・R2)より 増加	現状値(5 件・R2)より 増加
	実績	5 件	12 件	12 件	12 件	12 件
	達成状況	達成	達成	達成	達成	達成

※ 国のカーボンリサイクル関連予算を活用した技術開発のうち、広島県大崎上島町の実証研究拠点化に係るもの(CO2分離回収技術を含む累計)

【評価と課題】

- 二酸化炭素排出量は、平成 25 年度から直近の集計データである令和4年度にかけて、家庭部門が 25% 減、産業部門が 23% 減と順調に削減が進んでいる。
- 家庭部門においては、省エネ家電の購入支援とうちエコ診断WEBサービスを組み合わせ、県民の省エネ行動のきっかけづくりを進めた結果、購入支援に係る申請台数は、目標 46,000 台には届かなかったものの、42,610 台となり、省エネ家電への買い替えを一定程度後押しした。一方で、機器の買い替えは、各家庭の更新時期や買い替え需要に左右されることから、今後は、日常的な省エネ行動の実践・定着につなげていく必要がある。
- 事業者に対しては、セミナー・相談会や取組段階に応じた伴走支援を行い、省エネ対策等の取組を後押しした結果、設備改修や運用改善など、具体的な省エネ対策の実践につながった。また、再生可能エネルギーについては、課題解決型太陽光発電のモデル事業や、水道施設におけるマイクロ水力発電の導入可能性・採算性等に関する調査を行い、導入検討に向けた課題整理を進めた結果、施設条件に応じた導入手法や留意点などが明らかとなり、導入の実現可能性を踏まえた、より具体的な検討につながった。今後は、事業者の取組を省エネ設備等の導入につなげる支援を強化するとともに、再生可能エネルギーについては、導入課題を踏まえた事例展開を図る必要がある。
- 広島型カーボンサイクルの構築に向けては、カーボンリサイクル関連技術の研究・実証支援制度において16件の研究を採択するなど、研究の拠点化を推進するとともに、令和8年3月に大崎上島町で開催された国のカーボンリサイクル実証研究拠点のイベントと連携し、本県の取組を効果的に発信するなど、取組先進地としての認知度の向上を図った。一方で、これまでに支援してきた研究開発事業では、県内で社会実装まで至っている事業はないため、カーボンリサイクル製品・サービスのサプライチェーンを担う県内企業とマッチングしたプロジェクトの創出を支援するなど、県内での社会実装を見据えた取組を推進していく必要がある。

【主な事業】 ・地球温暖化対策推進事業……………347 ページ

・環境・エネルギー産業集積促進事業……………259 ページ

【令和8年度の取組】

- ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けて、家庭部門では、うちエコ診断の受診を入口として、省エネ行動の実践や効果の見える化、行動に応じたポイント付与等を組み合わせ、継続的な省エネ行動の定着を図る。
- また、事業者に対しては、省エネ設備等の導入支援や、金融機関など関係機関と連携した脱炭素経営支援体制の構築を図るとともに、再生可能エネルギーについては、課題解決型太陽光発電のモデル事業や、マイクロ水力発電に係る過年度調査を踏まえた導入手順・留意点等を整理したマニュアルの作成など、県内への横展開につなげる。
- カーボンリサイクルについては、県内外の研究者やスタートアップ等の研究・実証支援、協議会を通じたマッチング支援に取り組むとともに、カーボンリサイクルの「拠点化」と「新たな産業集積」に向け、基礎研究からサプライチェーンの構築まで切れ目のない研究開発を支援する。また、カーボンリサイクル製品の社会実装及び県民の認知向上を目的とした公共調達の推進や、次世代教育を含む人材育成、国の大崎上島実証研究拠点との連携強化に取り組む。

② 地域環境の保全

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 県内の大気・水・土壌の汚染状況を常時監視し、ホームページ等で公表することにより、県民へ情報発信するとともに、ばい煙、汚水等を排出する工場や土地所有者等に対し、関係法令に基づき、適切に指導等を実施します。
- 海洋プラスチックごみによる新たな汚染を防止するため、海岸漂着量の多いペットボトル、プラスチックボトル、食品包装・レジ袋の3品目について、重点的に使用量削減や流出防止に取り組むとともに、プラスチック製品の代替素材への転換や、海洋生分解性プラスチック等の代替素材の開発を、企業等と連携して進めます。また、かき養殖に由来するごみの流出防止対策の徹底や、地域での海岸清掃活動の促進など、関係者と連携した取組を進めます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
大気環境基準達成率 (二酸化硫黄、一酸化炭素、二酸化窒素)	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%	100%	100%
	達成状況	達成	達成	達成	達成	達成
水質環境基準達成率 (重金属等有害物質)	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	99.9%	100%	100%
	達成状況	達成	達成	未達成	達成	達成
ダイオキシン類環境基準 達成率(大気、公共用水域、土壌)	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%	100%	100%
	達成状況	達成	達成	達成	達成	達成

【評価と課題】

- 県内の大気・水・土壌等の汚染状況を常時監視し、監視結果をホームページ等で県民へ情報発信するほか、ばい煙、汚水等を排出する工場や土地所有者等に対する指導等の実施により、環境基準達成率は100%を維持しており、目標を達成した。
- また、土壌汚染対策法に基づく土壌汚染状況調査で、指定基準を超過した土地について、区域指定等を行うことにより、化学物質による環境汚染や県民の健康被害を未然に防止した。
- 県内の一部の河川等において、環境や食物連鎖を通じて人の健康等に影響を及ぼす可能性が指摘されている有機フッ素化合物であるPFOS等が、指針値を超過して検出されたことから、関係市と連携し、ばく露防止の取組や継続的な監視調査等を行うとともに、関係省庁に対し、米軍による川上弾薬庫の敷地内の水質や土壌の環境調査の実施等について、関係市と共同で要望した。
- 令和7年度の3品目(ペットボトル、プラスチックボトル、食品包装・レジ袋)の海岸漂着物は、プラスチックごみの流出防止や大規模清掃などの取組により、目標 7.9t に対して実績 1.55t と順調に減少している一方で、令和6年度の実績(1.51t)と比較すると横這い傾向にある。
- 3品目を含む生活由来の海洋プラスチックごみの削減に当たっては、代替素材への転換や水平リサイクル等の資源循環を前提とした環境配慮設計の製品・サービスの社会定着が鍵となり、これには消費者等の更なる理解促進と社会受容性の向上が課題である。

【主な事業】 ・海ごみ対策推進事業……………350 ページ

【令和8年度の取組】

- 良好な大気・水・土壌の環境が保たれるよう、引き続き、国や市町と連携して工場・事業場の効果的・効率的な監視や事故発生時の体制維持に取り組むとともに、緊急時に注意報等の発令基準に達した際には、県民に迅速な情報提供を行う。
- また、化学物質による環境汚染や県民の健康被害を未然に防止するため、調査・監視等に取り組むとともに、土壌汚染対策法に基づく届出が適切に行われるよう、県ホームページを通じて、法制度や届出に係るマニュアル等の周知を図る。
- 特にPFOS等については、関係市と連携し、継続的な監視を実施するとともに、米軍による弾薬庫敷地内の環境調査の実施等について、様々な機会を捉えて関係省庁に要望を行う。
- プラスチックの使用量削減に向けて、代替素材化や資源循環に資する先進的な製品・サービス等の開発及び実証を GSHIP 参画会員等と連携して進めるとともに、これらの製品・サービス等をモデル地区において面的に導入する社会実装化事業を展開することで、利用の定着と消費者等の理解促進を図る。
- あわせて、市町が実施する回収・処理等の海ごみ対策について、国の補助制度を活用した支援を行うほか、プラスチックごみの流出防止や清掃、海岸漂着物の実態を把握するための調査を継続して実施する。

③ 廃棄物の適正処理

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 再生利用率が全国平均より低いがれき類や、国際的な輸入規制等を踏まえた取組強化が求められるプラスチックを重点対象とし、リサイクル施設の整備や再生資源の使用を促進するとともに、太陽光パネルやリチウムイオン電池など新製品・新素材の普及に対応したリサイクル技術の開発を支援し、エネルギー利用を含めた再生利用を推進します。
- AI/IoTなどのデジタル技術の導入を積極的に支援し、混合廃棄物の自動選別によるリサイクルの徹底や廃棄物のトレーサビリティの強化等に取り組み、デジタル技術を活用した資源循環サイクルの拡大を推進します。
- 大規模災害に備え、市町等と連携した災害廃棄物処理体制の強化や、関係法令に基づき廃棄物の排出者や処理業者への監視・指導を徹底し、廃棄物の適正処理を推進します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
がれき類の再生利用率	目標	91.9%	92.5%	93.0%	93.6%	94.2%
	実績	92.3%	92.4%	94.0%	95.3%	【R9.3 判明】
	達成状況	達成	未達成	達成	達成	【R9.3 判明】
廃プラスチック類の再生利用率	目標	69.5%	71.2%	73.0%	74.7%	76.4%
	実績	68.3%	69.2%	79.2%	80.5%	【R9.3 判明】
	達成状況	未達成	未達成	達成	達成	【R9.3 判明】

【評価と課題】

- がれき類や廃プラスチック類の再生利用率については、光学・磁力・風力選別などを組み合わせた高度な破碎選別施設の整備を支援したことにより、種類の異なる廃棄物が混ざり合った混合廃棄物の再資源化の効率を高め、令和5年度、令和6年度は目標を達成し、順調に再生利用が進んでいる。
- 一方で、日本製鉄株式会社瀬戸内製鉄所呉地区の閉鎖等の影響により、再生利用が進んでいた鉱さい等の排出量が大きく減少したため、産業廃棄物の排出量と再生利用量のいずれもが減少したことから、ビジョン指標である、産業廃棄物全体の再生利用率は低下している。
- 循環経済への移行に向けては、製造業をはじめとする動脈産業と廃棄物処理業などの静脈産業が連携し、質と量を確保した再生資源の供給を拡大する取組を支援することなどにより、県内の社会経済活動に伴い生じる廃棄物の資源循環を推進していく必要がある。
- デジタル技術を活用した不法投棄・不適正処理の監視活動の効率化を図っているところであり、今後とも監視・指導等を通じて廃棄物の適正処理を確保していく必要がある。

【令和8年度の取組】

- 循環経済への移行に向けて、動脈産業と連携した廃プラスチック類の選別・再資源化施設整備の支援や、再エネ関連製品のリユース・リサイクル技術実証の支援などに取り組む。
- 引き続き、デジタル技術を含めた様々な手法による監視・指導等を行い、廃棄物の適正処理を推進する。

④ 自然環境と生物多様性の保全の実現

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 新しい生活様式や多様化する利用者ニーズ、施設の老朽化を踏まえた自然公園等施設の魅力向上に取り組むとともに、安全・安心で快適に利用できるよう、定期的な施設の点検や計画的な修繕等の取組を進め、仕事も暮らしも追求した欲張りなライフスタイルの実現に貢献していきます。
- 生物多様性に関する県民の理解を深め生態系を保全していくため、野生生物の生息・生育状況等調査を実施し、希少な動植物の現状を把握するとともに、保全活動や生態系の保全につながる環境学習の取組を進めます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
自然公園等利用者数	目標	7,700 千人	現状値 (9,642 千人・R1)より 増加	現状値 (9,642 千人・R1)より 増加	現状値 (9,642 千人・R1)より 増加	現状値 (9,642 千人・R1)より 増加
	実績	4,936 千人	6,353 千人	8,289 千人	8,271 千人	8,370 千人
	達成状況	未達成	未達成	未達成	未達成	未達成

【評価と課題】

- 令和7年度の自然公園等利用者数は、8,370 千人で、目標値の 86.8%に留まり、目標の達成には至らなかった。背景として、日本の人口減少・少子高齢化の進行により、日本人観光客数が長期的に横ばい傾向にあることに加え、酷暑が長期化したことにより外出を控える動きが広がったこと、また屋内施設への外出が増加したこと等が要因として考えられる。
- 自然公園等の利用促進に向け、トイレの洋式化による受入環境の整備や、観光シンボルとなる橋梁の再塗装などにより魅力の向上に取り組んだ。一方で、落石等により一部施設の利用が休止となっていることから、安全で快適な利用環境を確保するため、計画的な整備を推進する必要がある。
- また、情報発信については、施設のコンテンツ紹介にとどまり、施設の魅力が県民に伝わっていない可能性があることから、情報発信の強化を図る必要がある。
- クマなど大型獣による被害に対して、県民の不安や社会の関心が高まっていることから、人の日常生活圏に出没させない対策及び出没時の対応のための体制整備の強化がより一層求められる。

【主な事業】・ ツキノワグマ対策事業……………352 ページ

【令和8年度の取組】

- 自然公園等施設について、安全で快適な施設利用ができるよう計画的な整備、更新、改修を行う。
- また、関係機関と連携の上、既存コンテンツの磨き上げや周辺施設と組み合わせた効果的な情報発信を行うなどの利用促進に向けた取組を検討する。
- クマ等が出没しにくい環境づくりや、出没時に適切に対処できる仕組みの構築に取り組む。

⑤ 県民・事業者の自主的取組の促進

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 環境に配慮した生活・事業活動を浸透させるため、SDGsを基調とした考え方を踏まえ、学校・地域、職場等における環境教育・環境学習を推進し、県民・事業者の自主的な取組を促進します。
- 県民・団体・事業者・行政が相互に連携・協働しながら環境と経済が調和した地域づくりを進める「ひろしま地球環境フォーラム」などの関係団体と協力し、環境保全活動等の取組を推進します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
環境保全活動に取り組んでいる県民の割合	目標	—	—	65%	—	—
	実績	—	—	69.8%	—	—
	達成状況	—	—	達成	—	—
ひろしま地球環境フォーラム会員のうち、SDGsと関連づけて事業活動を行っている事業者の割合	目標	40%	50%	60%	70%	75%
	実績	53.8%	57.8%	63.5%	67.4%	68.8%
	達成状況	達成	達成	達成	概ね達成	概ね達成

【評価と課題】

- 「環境保全活動に取り組んでいる県民の割合」については、平成 29 年度 39.7%、令和2年度 59.9%、令和5年度 69.8%と着実に増加しており、県民のSDGsに対する認識や環境保全活動の必要性が広く浸透してきている。
- 「ひろしま地球環境フォーラム会員のうち、SDGsと関連づけて事業活動を行っている事業者の割合」については、会員の意識の向上が進んでおり、令和7年度は 68.8%と目標を概ね達成した。一方で、会員がSDGsと関連した事業活動を検討していても、社内の理解やノウハウ等の不足に加え、自社の事業との関連性や取組による経営上のメリットが十分に認識されていないことが、実際の行動につながっていないことが課題となっている。

【令和8年度の取組】

- 県民にSDGsに対する認識や環境保全活動の必要性を浸透させるため、引き続き、学校・地域、職場等における環境活動への支援や、「環境の日」ひろしま大会などの環境イベント等を実施するとともに、省エネ設備導入促進事業等を契機に実践を促すことなどにより、県民の自主的な取組を支援する。
- ひろしま地球環境フォーラム等と連携したSDGsの重要性を訴求するセミナーや、事業者の環境マネジメントシステム導入に向けた研修会等を実施するとともに、省エネ対策等に関する支援策について、事業者に対して積極的な情報発信を行うなど、事業者の更なる理解の醸成と実践の促進を図る。